

大分県国東市の社会調査における 高齢者ニーズの検討から見た高齢者福祉の課題

目白大学心理学部 成瀬 麻夕
大分大学福祉健康科学部 岩野 卓
国東市社会福祉協議会 宮田太一郎

【要約】

高齢化に伴い、高齢者の福祉に対するニーズは複雑化している。高齢者福祉サービスは各市町村間で量的あるいは質的な差異が存在し、特に都市部と過疎山村・離島部などの地方ではニーズ調査に特化した報告は少ない。本稿では、大分県国東市で行われた地域高齢者のニーズ調査について概要を報告するとともに、調査から見た地方福祉の課題について考察した。その結果、65歳以上74歳未満の高齢者は、居住区域外にでて地域を支える労働者として活躍できる可能性が考えられた。他方で、75歳以上84歳以下の後期高齢者は住居付近での活動を通して楽しみを見出せるサービスに需要があり85歳以上の超高齢者では、福祉サービスだけではなく、自宅まで定期的に見守りをし、衣食住をサポートするなどの福祉や医療が連携したサービスが必要である可能性が示された。地方の福祉調査の報告が一般報告として周知される機会は少ないため、本稿が地方の社会福祉の取り組みや地域社会の創生に注目される契機となることが期待される。

キーワード：高齢者福祉、地方創生の取り組み

はじめに

厚生労働省（2015）によると、日本は2042年までは高齢化率が上昇することが見込まれており、労働人口と比較して、介護を必要とする人口は増加している。また、高齢者の福祉に対するニーズは複雑化しており（大田，2007）、その複雑化したニーズに対応するためには多くの福祉人材が必要となることが予想される。このような福祉領域に対する需要（支援ニーズ）と供給（人材不足）の乖離の問題ギャップを踏まえると、すでに人手不足が深刻な福祉分野において（土田，2010）、人材を増員することは容易ではない。

高齢者福祉サービスの供給に関する責任は、市町村に移管されており、このことは市町村間でサービス供給の量的あるいは質的な差異をも

たらしており（杉浦1998）、都市部と過疎山村・離島部では高齢者人口比率の違いからサービスに対するニーズの量や質に差異が生じていることが指摘されている（神谷，1995）。例えば、都市部では地価の高さや自治体の財政難などにより、サービスのための用地確保や施設立地が進まずにニーズの多さに対してサービスの供給が追い付かない事態が生じやすい。他方で、農村部を中心とした小規模自治体では、人口規模の少なさや財政力の弱さから、独自のサービス供給が困難である場合も多いという問題点が生じる（杉浦，1998）。このように、市町村間あるいは地域間格差が、ある程度認識されながらも、わが国では地方のニーズ調査に特化した報告は少ない。

さらに、地方によって、人口の割合の変動は

異なり（例えば“若年人口は減少するが、老年人口は増加する”地域や、“若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少する”地域などが存在するだろう）、地域によって将来必要となる状況は大きく異なることが予想される。各地域において、こうした地域の特性を踏まえ、将来的な福祉ニーズの変動を見据えつつ、必要とされる福祉のサービス提供体制のあり方を主体的に考えることは重要である。

また、様々なニーズに対し、既存資源の強化だけで不足する場合には、積極的に必要な社会資源を創造・開発していくことが求められる。現在、各福祉施策においても、地域づくりの重要性が強調されているが（厚生労働省, 2015）、地域づくりにおいては、専門機関のみならず、住民団体やボランティアなど、いわゆるインフォーマルな部門とも協働し、互助の取組も重視した「支え合いの地域づくり」を検討していくことが重要である。（厚生労働省, 2015）。また、連携は、福祉分野内に止まるのではなく、福祉

以外の分野に拡大する必要がある。特に、高齢者に対する地域包括ケアを現役世代に拡げることが想起すれば、雇用分野との連携が極めて重要である。地域によっては、既に生活困窮者や障害者への就労支援と地域創生、農林水産業における人手不足対策、環境やエネルギー問題への対応などを総合的な取組として昇華させ、地域のより広い関係者がWin・Winの関係となる地域完結・循環型のまちづくりを進めている地域もある。

本稿でその取り組みを紹介する大分県国東市は、厚生労働省（2019）で取り上げられるように、地域創成事業のモデルとなり得る先進的な取り組みを行っている地域の一つである。大分県国東市（Figure 1）は、九州大分県の東部に位置する地方都市である。人口は約2万6千人であり、2015年時点で人口に対する65歳以上の割合（高齢化率）は40.5%であり、全国平均（26.6%）よりもはるかに高い高齢化地域である（国東市, 2020）。



注) 47都道府県の地図シンプルでわかりやすい市区町村区分
 <<https://uub.jp/map/oita/>> (2020年12月1日閲覧) より転載

Figure 1 大分県国東市の位置

本稿では、大分県の委託事業として行われた、国東市の任意団体「大輪」と「里づくり旭日ネットワーク協議会」が行った地域高齢者のニーズ調査について概要を報告するとともに、調査から見えた地方福祉の課題について考察したい。

国東市で行われた住民の全数調査の概要

調査方法

(1) 調査協力者

国東市の2地区に在住する18歳以上の者を対象として全数調査を行った（有効回答1550名、平均年齢64.8歳、SD=16.9）。そのうち、65歳以上の高齢者918名（男性412名、女性506名）を調査の分析対象者とした。

(2) 手続き

本調査は、大分県の委託事業として、国東市内の2地区に対する全数調査として行った。各戸に調査員が訪問し、その場でアンケートへの回答と聞き取り調査を行った。なお、調査は各任意団体が意見交換の上決定した内容であり、人口統計学的データ以外は複数の選択肢の中から選択し、重複回答可とした。また、本調査は、任意団体の実施した調査報告の二次分析である。

(3) 調査内容

A) 人口統計学的データ

年齢、性別、居住地区（1地区・2地区）、健康状態（良・善・悪）について回答を求めた。

B) 地域生活で困っていること

「住み慣れた地域で生活し続ける中で、不安に感じることはありますか？」という質問に対し、下記の①～⑤の選択肢のうち当てはまるものを選択するよう求めた（選択肢：重複回答可：①自身や同居家族だけでは身の回りのことを十分にできない、②緊急時に何か頼めるような親しい人が近所にいない、③話し相手がいない、④その他、⑤特になし）

C) 本人にとってのやりがい

「あなたの現在の楽しみややりがいを感じていることはどんなことですか？」という質問に対し、下記の①～⑰の選択肢のうち当てはまる

ものをすべて選択するよう求めた（選択肢：重複回答可：①家でのおんびり過ごす、②近所の人や友人との交流、③読書、④TV鑑賞、⑤運動、⑥旅行、⑦仕事、⑧地域行事、⑨農作業、⑩菜園づくり、⑪庭の手入れ、⑫掃除、⑬子供・孫との交流、⑭ボランティア活動、⑮趣味、⑯その他、⑰特になし）。

D) 社会福祉サービス（有料）として希望する内容

「有料での生活支援サービスを提供する仕組みを検討しています。あなたが希望する生活支援サービスは何ですか？」という質問に対し、下記の①～⑰の選択肢のうち当てはまるものをすべて選択するよう求めた（選択肢：重複回答可：①気軽に立ち寄れる場所づくり、②食事提供、③掃除整頓、④洗濯、⑤買物代行、⑥ゴミだし、⑦健康づくり教室、⑧外出支援、⑨簡単な屋内での修理・修繕、⑩話し相手・見守り、⑪留守番、⑫代筆・代読、⑬環境整備（草取り・草刈り）、⑭趣味活動支援、⑮その他、⑯特になし）。

E) 地域における高齢者の居場所づくりにおいて実施して欲しい内容

「気軽に立ち寄れる場があったら利用してみたいと思いますか？」という質問に「利用したい」と回答した者に対し、「気軽に立ち寄れる場は、どのような場所であれば良いと思いますか？」という追加の質問を実施し、下記の①～⑧の選択肢のうち当てはまるものをすべて選択するよう求めた（選択肢：重複回答可：①食事会、②茶話会、③運動教室、④相談窓口、⑤娯楽ゲーム、⑥講話、⑦困りごと解決サービス、⑧その他）。

(4) 統計解析

本調査では、日本老年学会・老年医学会が、高齢者の若返り現象が見られることから、「高齢者」の定義を75歳以上にすべきという声明を出しており、高齢者というレッテル貼りによる労働力を労働市場から排除してしまうことへの懸念も示されていることを考慮し（小坂、2018）、年齢を65歳以上74歳以下のものを高齢者群、75歳以上84歳以下を後期高齢者群、85歳以上を超高齢者群とし、3群に分類した。Bから

Eまでの設問について、度数と百分率の記述統計量を算出し、重複回答可のため、各項目の回答者を検定するために χ^2 乗検定を行った。

(5) アンケートの集計結果

対象者のうち、高齢者群に分類されたものは406名(44.2%)、後期高齢者群に分類されたものは321名(35.0%)、超高齢者群に分類されたものは191名(20.8%)であった。

地域生活で困っていることについて、アンケート集計および χ^2 乗検定の結果をFigure 2に示す。その結果、すべての項目で年齢による有意差は認められなかった(自身や同居家族だけでは身の回りのことを十分にできない： $\chi^2=4.64$, $p=.098$ ；緊急時に何か頼めるような親しい人が近所にいない： $\chi^2=0.24$, $p=.880$ ；話し相手がない： $\chi^2=3.47$, $p=.176$ ；特になし： $\chi^2=1.88$, $p=.391$)なお、全体の回答率では特にないと回答した者が最も多く、高齢者群264名(65.0%)、後期高齢者群201名(62.6%)、超高齢者群131名(68.6%)であった。

次に、本人にとってのやりがいについて、アンケート集計および χ^2 乗検定の結果をFigure 3に示す。その結果、「家でのもんびり過ごす」と回答した者が超高齢者群で、高齢者群と後期高齢者群と比較して有意に多かった($\chi^2=12.60$, $p=.002$)。類似する結果として、「TV鑑賞」と回答した者は、超高齢者群で、高齢者群と後期高

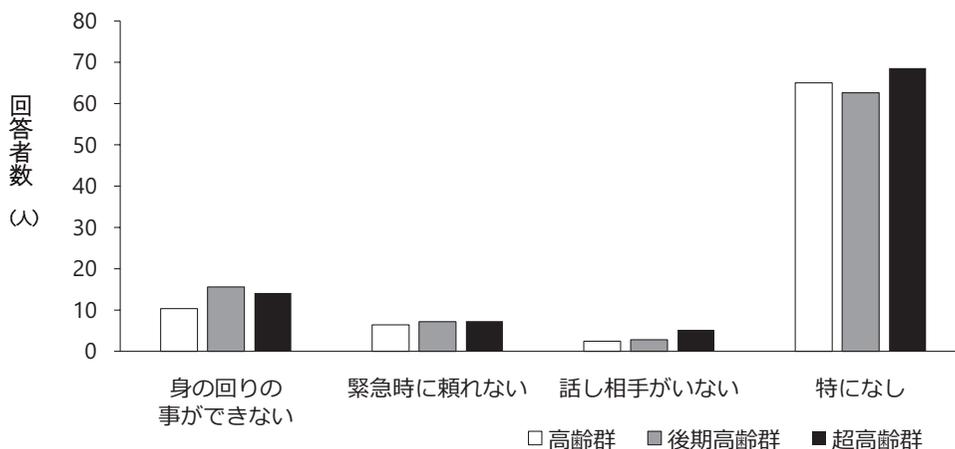
齢者群と比較して有意に多かった($\chi^2=15.16$, $p=.001$)。

また、「近所の人や友人との交流」と回答した者は、後期高齢者群で、高齢者群および超高齢者群と比較して有意に多かった($\chi^2=7.17$, $p=.027$)。類似する結果として、「掃除」と回答した者は、後期高齢者群で、高齢者群および超高齢者群と比較して有意に多かった($\chi^2=9.86$, $p=.007$)。

さらに、「旅行」、「仕事」、「趣味」、「ボランティア活動」については、高齢者群は、後期高齢者群および超高齢者群と比較して有意に多かった(旅行： $\chi^2=52.37$, $p=.00$ ；仕事： $\chi^2=16.90$, $p=.000$ ；趣味： $\chi^2=36.78$, $p=.000$ ；ボランティア： $\chi^2=7.60$, $p=.022$)。

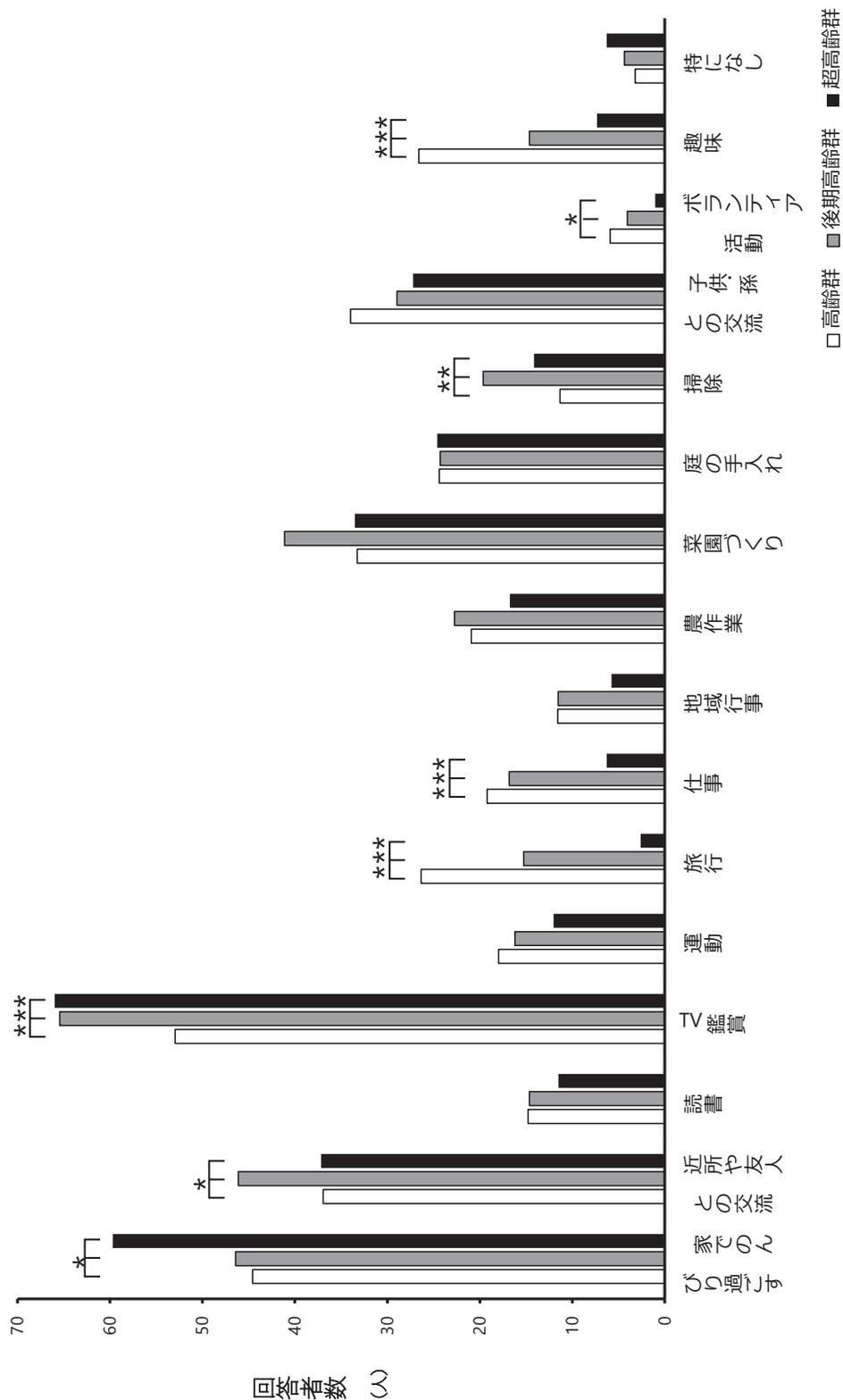
その他のやりがいの項目については有意差が認められなかった(読書： $\chi^2=1.29$, $p=.526$ ；運動： $\chi^2=3.39$, $p=.184$ ；行事： $\chi^2=5.48$, $p=.065$ ；農作業： $\chi^2=2.64$, $p=.267$ ；菜園づくり： $\chi^2=5.50$, $p=.064$ ；庭： $\chi^2=.01$, $p=.997$ ；掃除： $\chi^2=9.86$, $p=.007$ ；子ども： $\chi^2=3.59$, $p=.167$)。また、特筆事項として年齢による群間差は認められないものの、菜園づくり(全体の36.1%)や子供・孫との交流(全体の30.8%)という回答が多く認められた。

また、有料でも希望する福祉サービスについて、アンケート集計および χ^2 乗検定の結果をFigure 4に示す。全体で最も希望された福祉サ



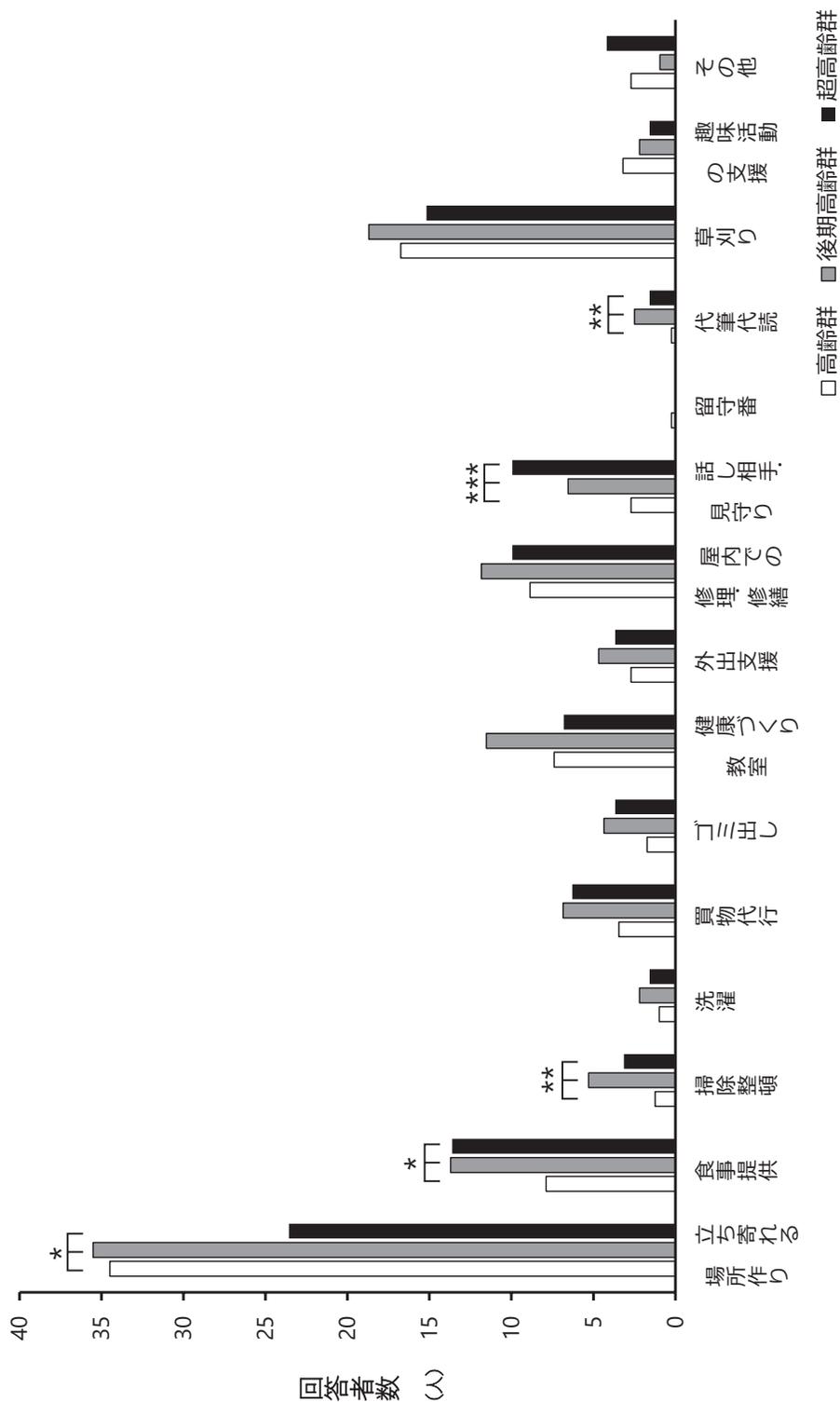
注) 重複回答可のため、各項目の回答者数の差を検定

Figure 2 生活で困っている事の集計結果



注) 重複回答可のため、各項目の回答者数の差を検定

Figure 3 本人にとってのやりがい



注) 重複回答可のため、各項目の回答者数の差を検定

Figure 4 有料でも希望する福祉サービスの集計結果

ービスは、「立ち寄れる場所づくり」であり、全体の32.6%が希望するという結果となった。

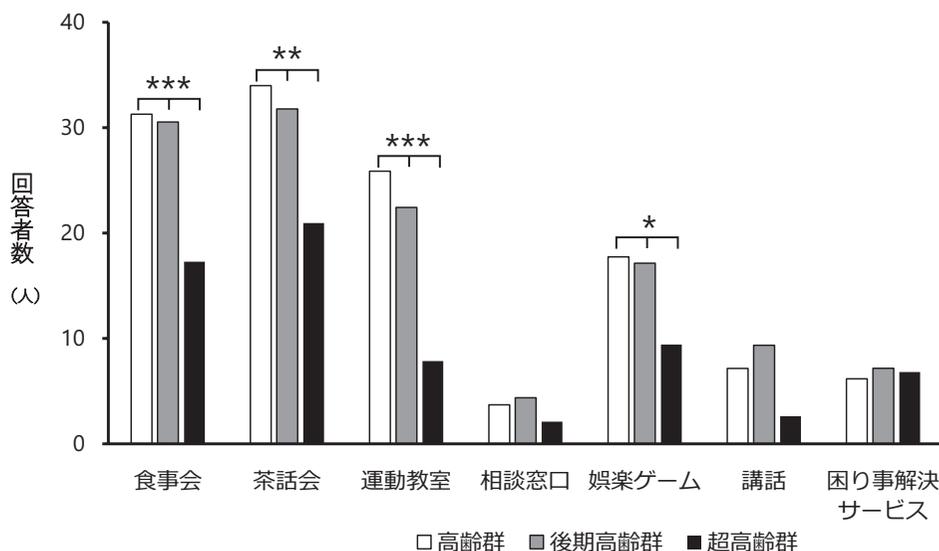
また、 χ^2 乗検定の結果、年齢別にニーズの差が見られた福祉サービスは、超高齢者のニーズが多かったものは、「話し相手・見守り」であった($\chi^2=13.89, p=.001$)。続いて後期高齢者および超高齢者の双方のニーズが高かったものが「食事の提供」と「代筆・代読」であった(食事提供： $\chi^2=7.69, p=.021$ ；代筆代読： $\chi^2=7.14, p=.028$)。また、後期高齢者のニーズが高かったものは「掃除・整頓」であった($\chi^2=10.02, p=.007$)。また、「立ち寄れる場所づくり」については高齢者群、後期高齢者群と比較して超高齢者群の希望は有意に少なかった($\chi^2=9.00, p=.011$)。

その他のサービスについては年代別のニーズの違いに有意差は認められなかった(洗濯： $\chi^2=1.71, p=.425$ ；買物代行： $\chi^2=4.74, p=.094$ ；ゴミ出し： $\chi^2=4.52, p=.104$ ；健康づ

くり： $\chi^2=4.96, p=.084$ ；外出： $\chi^2=2.00, p=.368$ ；修理・修繕： $\chi^2=1.75, p=.418$ ；留守番： $\chi^2=1.26, p=.532$ ；草刈り： $\chi^2=1.10, p=.576$ ；趣味活動の支援： $\chi^2=1.00, p=.606$)。

最後に、地域における高齢者の居場所づくりにおいて実施して欲しい内容について、アンケート集計および χ^2 乗検定の結果をFigure 5に示す。

集計の結果、実施して欲しいサービスの内容として食事会(全体の28.1%)と茶話会(全体の30.5%)を希望する者が最も多いという結果となった。また、有意差が見られたすべての内容で、超高齢群の回答数が有意に少なかった(食事会： $\chi^2=14.0, p=.000$ ；茶話会： $\chi^2=10.80, p=.000$ ；運動教室： $\chi^2=26.15, p=.000$ ；娯楽： $\chi^2=7.41, p=.025$)。その他の回答には有意差は認められなかった(相談窓口： $\chi^2=1.80, p=.407$ ；講話： $\chi^2=8.39, p=.015$ ；困りごと解決サービス： $\chi^2=0.30, p=.859$)。



注) 重複回答可のため、各項目の回答者数の差を検定

Figure 5 地域における高齢者の居場所づくりにおいて実施して欲しい内容の集計結果

国東市で行われた住民の全数調査の結果から考えられること

国東市の調査の結果から、地方都市における高齢者は、数値上は過半数が生活上の困り感はないと回答しているという現状が示された。また、集計の結果から、国東市在住の高齢者は、自身の生活において身の回りのこと、緊急時に頼れるものがない、話し相手がいないといった点について自覚的な問題は少なかった。また、やりがいや活動性については、年齢層によって違いが見られた。以下に、本調査から考えられる高齢社会の問題と、過疎地域における問題を考察する。

これからの高齢社会では、人材の確保が重要課題である。本調査からは、75歳までは様々な活動を担う人的資源となりうることが考えられた。例えば、Figure 3の集計結果から、超高齢者では「家でのもんびり過ごす」、「テレビを見る」といった家の中での活動を好んでいることがうかがえる。次に、後期高齢者では「近所や友人との交流」、「掃除」に有意差は見られないものの「菜園づくり」といった、住居の近所で行う活動を好んでいることがうかがえる。一方で、高齢者では、「旅行」、「仕事」、「ボランティア活動」や「趣味」などの家住居から離れた地域での活動を好んでいることがうかがえる。

この考察を裏付けるように、希望するサービスの集計結果から、高齢者から後期高齢者までのものは「立ち寄れる居場所づくり」にニーズがあるのに対し、後期高齢者から超高齢者までのものは「食事提供」、「掃除」、「話し相手・見守り」などの生活の補助を行うサービスにニーズがあることが考えられる。

加えて、人口統計学的データから80歳以降に健康状態が「悪」と評価される者の割合が増え、75歳以下では健康状態が「良」の者が多く、小坂(2018)で指摘されるように、75歳までは健康状態も良好で、活動性も高いことが示された。さらに、地域において希望されるサービスは、食事会や茶話会など、重労働を強いるものではなかった。軽度の農作業は70代でも作業不可に大きな問題がない事も示されていることから(高橋・村田・相澤, 2010)、65歳以上であっても健康であるならば、積極的に社会活

動を行うことが、今後必要になると考えられる。また、高齢者の孤立や孤独は、高齢期の大きな問題の一つとされており、特に近居りがいない場合に孤立しやすい(斉藤・藤原・小林・深谷・西・新開, 2010)。さらに、地方都市では子どもが遠方の都市部に居住している場合も多いため、対人交流場を増加させる取り組みは効果的と考えられる。

以上のことから、高齢化が進んでいる地域においては、65歳以上の高齢者をひとくくりに高齢者と考えて一方的に福祉サービスを提供するのではなく、年齢に合わせた福祉サービスを提供する必要があると考えられる。具体的には、65歳から74歳の高齢者は可能な限り地域福祉の支援者として、可能な役割を担い「やりがい」を感じられるような生活スタイルの支援を行う福祉サービスが求められており、75歳以上の者については、その者の心身の健康の状態に合わせて共に地域支援を担うものと、必要なサービスを楽しむもので個人差が大きい年齢帯となる。さらに、85歳以上のものに対しては、積極的かつ定期的に生活支援の必要性を把握するように努め、要請があった場合に訪問形式で生活を補助するような福祉サービスが必要であるといえる。

高齢者の居場所づくりという観点で求められているものを、居場所づくりにおいて実施して欲しい内容に関するアンケート結果から言及すると、上記と同様に超高齢者に関しては食事会や茶話会の開催を要望されており、衣食住に根差した福祉サービスが求められている様子が見える。他方で、高齢者と後期高齢者では、運動教室や娯楽・ゲームに対する要望が多く、超高齢者と比較して衣食住だけではなく健康や日常生活の中の楽しみを向上させる福祉サービスが求められていると考えられる。

加えて、今回の調査結果における生活上での困り事がある者が少なかった点については、注意して考察する必要があると提案する。加齢に伴い、生物学的にも出来ないことが増加する。一方で、生涯発達の観点からは、生活上の適応が求められる。その結果、高齢者の多くが老年的超越と呼ばれる認知的適応を行う(増井他, 2010)。老年的超越では、価値観や問題意識自

体を変化させることで、ストレスを認識しないように対応し、ストレス反応を抑制する。しかし、客観的・物理的なストレスや困難がないかといえ、そうではない。例えば、東京都港区の独居高齢者を対象とした調査では、経済的に苦しい者が23.3%存在するにも関わらず、困り事はないと回答した者が56.1%であった(河合・板倉, 2013)。今回の調査においても、6割以上の回答者が、現状において困り事はないと回答していた。しかし、物理的・環境的な制限が大きく、通院や買い物をする交通機関が無く、対人交流が少ないからこそ支援として立ち寄れる場を要求している現状を、問題がないと判断して良いかどうかは、慎重に検討する必要がある。少なくとも、今回調査を行った過疎地域でありかつ超高齢地域と、本学がある東京都の間には大きな隔りがある。調査地域の住人の中には、国東市がある大分県をほとんど出たことが無く、東京がどの程度の都会なのか十分理解していない者も多かった。今後の日本を考える上で、このような地域があることを都市部の人間が知っておくことは、政策立案やこれからの心理的支援を考える上で有益だと考える。

おわりに

最後に、国東市で行われた住民の全数調査の結果から示唆される地方高齢者福祉の課題や限界と提言を述べる。

地方福祉は地域によって、そのニーズや課題の把握がそれぞれで必要となるが、地方では高齢化が進んでいる地域が多いことから、インターネットや郵送を利用した簡易な調査では地域の実態が把握できないという限界点が存在する。そのため、調査員を派遣するなどの人的資源を投入した調査を行わないと本質的なニーズの把握が難しい。他方で、そのような人的資源を投入することが難しい困窮した地方地域は多く、国を挙げてのニーズ調査が必要となることが考えられる。本調査は国東市の社会福祉協議会および複数の任意団体の連携と協力のもと実施された調査の形態であり、資源が不足した団体のニーズ調査の実施方法としてモデルとなり得るケースであろう。

また、本調査によって高齢者の中でも65歳以上74歳未満のものであれば人的資源として労働できる可能性が得られたが、65歳以上が健康に支障なく生き生きとした労働にありつけるような雇用機会を作りだしていくためには、福祉分野以外の協力と連携が不可欠である。同様に、超高齢者においては、福祉サービスだけではなく、訪問看護など医療と連携した人的資源の確保が必要とされるため、各分野と連携が重要であることが改めて示された。この示唆を受けて、雇用の捻出や医療の人員確保などの財源を地方のみで捻出するには限界があることが考えられるため、地方と国が連携した取り組みが急務であろう。

さらに、本調査のような貴重な取り組みを、その後の身体的・精神的ケアや健康増進のための資料としてさらに活用していくために、調査チームには、統計の専門家や心理学的な観点を持つ専門家が連携して福祉データを扱っていくことが重要であろう。このように複数の視点が入ることで、貴重な調査が産業分野や医療分野との連携の方向性を検討していく契機としてさらに活用していくことができる可能性が考えられる。

地域福祉や過疎地域の高齢化問題に関する報告が本稿のように一般文書化される機会は非常に少ない。そのため、本稿を機に社会福祉の取り組みや地域社会の創生が注目される契機となることを期待する。

引用文献

- 神谷 浩夫(1995). ゴールドプランその1——老人医療・福祉政策の動向——地理, 40(11), 82.
- 河合 克義・板倉 香子(2013). ひとり暮らし高齢者の生活・意識と生活支援のあり方——港区における悉皆調査の結果を通して—— 明治学院大学社会学・社会福祉学研究, 140, 71-103.
- 小坂 健(2018). 地域共生社会の中で、高齢者の年齢による定義を考える 老年歯科医学, 33(3), 281-286.
- 厚生労働省(2015). 誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現——新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン—— 平成27年度9月17日報告書, 1-22.

- 厚生労働省(2019). これからの地域づくり戦略
平成31年3月19日 厚生労働省老健局.
<<https://www.mhlw.go.jp/content/12301000/000490716.pdf>>
- 国東市(2020). 国東市統計 <<https://www.city.kunisaki.oita.jp/life/4/22/222/>>(2020年12月1日閲覧)
- 増井 幸恵・権藤 恭之・河合 千恵子・呉田 陽一・高山 緑・中川 威・蘭牟田 洋美(2010). 心理的well-beingが高い虚弱超高齢者における老年的超越の特徴——新しく開発した日本版老年的超越質問紙を用いて—— 老年社会科学, 32(1), 33-47.
- 大田 晋(2007). 政策・制度・法律からみた「医療福祉」 川崎医療福祉学会誌, 増刊号, 39-50.
- 齊藤 雅茂・藤原 佳典・小林 江里香・深谷 太郎・西 真理子・新開 省二(2010). 首都圏ベッタウンにおける世帯構成別にみた孤立高齢者の発現率と特徴 日本公衆衛生雑誌, 57(9), 785-795.
- 杉浦 真一郎(1998). 大都市における高齢者福祉サービスの供給とその利用——名古屋市の特別養護老人ホームを中心として—— 人文地理, 50(2), 24-45.
- 高橋 正明・村田 和浩・相澤 正樹(2010). 高齢者のトマト収穫作業とキク摘芽作業での作業能率・負担調査 東北農業研究, 63, 143-144.
- 土田 耕司(2010). 福祉現場における介護人材不足の背景 川崎医療短期大学紀要, 30, 41-45.

—2020年11.30.受稿, 2021年1.4.受理—

Issues of elderly welfare seen from the survey of elderly needs in the social survey of Kunisaki City, Oita Prefecture

Mayu Naruse Department of Psychological Counseling, Mejiro University
Suguru Iwano Faculty of Welfare and Health Science, Oita University
Taitiro Miyata Kunisaki-City Council of Social Welfare

Mejiro Journal of Psychology, 2021 vol.17

【Abstract】

With the aging of the population, the needs for the welfare of the elderly are becoming more complex. Elderly welfare services vary quantitatively or qualitatively among municipalities. In particular, there are few reports that specialize in needs surveys in urban and rural areas. This paper provides an overview of the needs survey of the elderly in the region conducted in Kunisaki City, Oita Prefecture. Moreover, we considered the issues of local welfare that were seen from the survey. As the result, we think that elderly people aged 65 to 74 can play an active role as workers who support the area outside of the area their homes. On the other hand, older people aged 75 to 84 were in demand for welfare services that they would enjoy through activities near their homes. Also, we thought that super-elderly people aged 85 and over need not only welfare services, but also welfare and medical services cooperation. We expect that this paper will be an opportunity to pay attention to local social welfare efforts.

keywords : Elderly welfare, regional revitalization efforts